

総合資源エネルギー調査会
省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会
再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第65回）
議事要旨

○日時

令和6年7月25日（木）15：01～17：09

○場所

オンライン開催

○出席委員

山内弘隆委員長、秋元圭吾委員、安藤至大委員、岩船由美子委員、大橋弘委員、小野透委員、
神山智美委員、高村ゆかり委員、長山浩章委員、村上千里委員

○オブザーバー

電力広域的運用推進機関 大山理事長、東京電力パワーグリッド株式会社 岡本取締役
副社長、日本風力発電協会 小杉晃政策部会長、日本地熱協会 後藤理事、株式会社エネッ
ト 斎藤取締役経営企画部長、全国小水力利用推進協議会 中島事務局長、電力・ガス取引
監視等委員会 ネットワーク事業監視課 黒田課長、(一社)太陽光発電協会 増川事務局長、
送配電網協議会 山本理事・事務局長、(一社)日本有機資源協会 柚山専務理事

○関係機関

公営電気事業経営者会議／大口自家発電施設者懇話会／水力発電事業懇話会、日本木質バ
イオマスエネルギー協会、バイオマス発電事業者協会、全国銀行協会、エネルギーリソース
アグリゲーション事業協会

○事務局

日暮新エネルギー課長

○議題

今後の再生可能エネルギー政策に関するヒアリング

○議事要旨

今後の再生可能エネルギー政策に関するヒアリング

委員からの主な質問・意見は下記の通り

(日本風力発電協会関係)

- ・非常に高い導入目標が示されているが、相当程度の未稼働量が存在する状況において、現実的なのか。達成困難な目標設定を掲げることは、むしろ信頼性や予見性の低下につながるのではないかと。
- ・陸上風力発電のポジティブゾーニングの活用が進まない要因は何か。
- ・事業適地のミスマッチを解消し、地域との共生を図っていくためには、温対法に基づく促進区域を活用しつつ、国、地方公共団体等の積極的な関与が重要ではないかと。
- ・関連産業や雇用の創出、地元への供給など、地域へのメリットを定量的に示すことが重要であり、業界団体としてしっかり取り組むべきではないかと。
- ・FIT制度からFIPへの移行や、2030年価格目標の実現などの自立化に向けた業界としての取組状況を示していただきたい。
- ・物価変動条項に関して、FIT/FIP価格設定では、物価変動リスクも勘案して高いIRRが設定されている。物価変動条項を導入するのであれば、IRRの引下げが必要であるし、インフレ局面を調整するのであれば、デフレ局面も当然に調整がされるべき。
- ・コーポレートPPAの推進に向けて、「需要家側へのインセンティブ付与」とあるが、具体的にどのようなインセンティブを想定しているのか。
- ・洋上風力発電に関する系統整備について、国が主導的な役割を果たすべき。

(公営電気事業経営者会議／大口自家発電施設者懇話会／水力発電事業懇話会／全国小水力利用推進協議会関係)

- ・初期費用が高い反面、100年を超える長期運転が可能という電源の特性を踏まえたときに、FIT/FIP制度による支援が適切なのか。補助金等による初期費用に対する支援の拡充が効果的ではないかと。

(日本有機資源協会／日本木質バイオマスエネルギー協会／バイオマス発電事業者協会関係)

- ・火災防止に向けて、啓発活動等の丁寧な取組を進めていただきたい。
- ・卒FIT/FIP後も発電事業が継続されるよう、業界団体としても、長期安定的な燃料確保に向けた取組を示していただきたい。

(全国銀行協会関係)

- ・地域が中心となった発電事業の実施について、出資や会社の設立等を含めた取組を紹介いただいた。地方銀行の取組を含め、地域と共生した再生可能エネルギーの長期安定電源化に資する取組に今後も期待をしている。

- ・金融機関には、F I P移行事業へのファイナンス等をお願いしたい。先進的にファイナンスを実施している金融機関の状況を教えてほしい。

(エネルギーリソースアグリゲーション事業協会関係)

- ・DRリソースのポテンシャルや目標とすべきコスト水準など、アグリゲーションビジネスの普及拡大に向けて必要となる定量的な指標を示していただきたい。
- ・今年度以降に運転を開始するF I P電源においては、本年4月よりバラシングコストの交付額の引上げが措置されているが、協会としてどのように受け止めているか。

主な回答は下記のとおり

(日本風力発電協会)

- ・物価変動条項の導入により、IRRの見直しの必要性が生じることや、インフレだけでなくデフレの環境下でも当然に調整が生じる点については、協会としても認識している。
- ・温対法に基づく促進区域の効果的な活用促進に向けて、事業者も案件組成プロセスに積極的に関与できる仕組みがあるとよい。
- ・地産地消を促すインセンティブとして、例えば、再エネ電源の近傍に需要を立地した場合において、託送料金の減額等を検討いただけないか。
- ・カーボンプライシングの制度設計にあたっては、従前から率先して再エネ電気の調達に取組む需要家が不利にならないように配慮いただきたい。

(日本有機資源協会／日本木質バイオマスエネルギー協会／バイオマス発電事業者協会関係)

- ・持続可能性ワーキンググループでの議論を踏まえ、GHG排出量を抑制した燃料調達等に引き続き取り組む。
- ・火災の発生防止に向けて、協会として過去の火災の発生原因を整理したうえで対策等の情報共有を行っており、引き続き取組を継続していきたい。

(全国銀行協会)

- ・先進的な取組事例の横展開やガイドラインの共有など、協会として金融機関の対応力向上に努めていきたい。
- ・F I P制度の促進に向けては、参照価格に影響を与える電力市場価格・非化石価値市場の取引価格、出力制御の見通しなどの予見性に関わる情報開示が効果的ではないか。

(エネルギーリソースアグリゲーション事業協会)

- ・DRリソースのポテンシャル等の定量的な試算については、関係する検討会等を通じて引き続き議論をしていきたい。

- F I P制度の移行促進に向けた今年度のバランシングコストの引上措置については、業界としても非常に意義が大きいと受け止めている。

(山内委員長)

- エネルギー基本計画の検討については、引き続き、関係省庁のフォローアップを含めて議論を進めていきたい。

以上